

富田林市の財政状況について (令和3年度普通会計)

富田林市 財政課



1、令和3年度の決算額（普通会計）

【はじめに】

本出前講座で記載する数値は、国の統計調査である「地方財政状況調査」で使用した「普通会計」の数値を使用していますので、決算書の数値とは一致しない項目もありますのでご了承願います。

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険などの各特別会計や企業会計の数字は含まれていません。）なお、普通会計とは、国が各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政状況を比較しやすくするための統計上の会計区分です。一般的に地方財政についての比較や分析をする場合は、普通会計を用います。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	44,562,702	55,760,796	48,565,721
歳出総額	43,803,474	54,982,219	47,591,131
歳出歳入差引額	759,228	778,577	974,590
翌年度繰越財源	51,024	75,386	118,362
実質収支	708,204	703,191	856,228
単年度収支	▲ 64,131	▲ 5,013	153,037

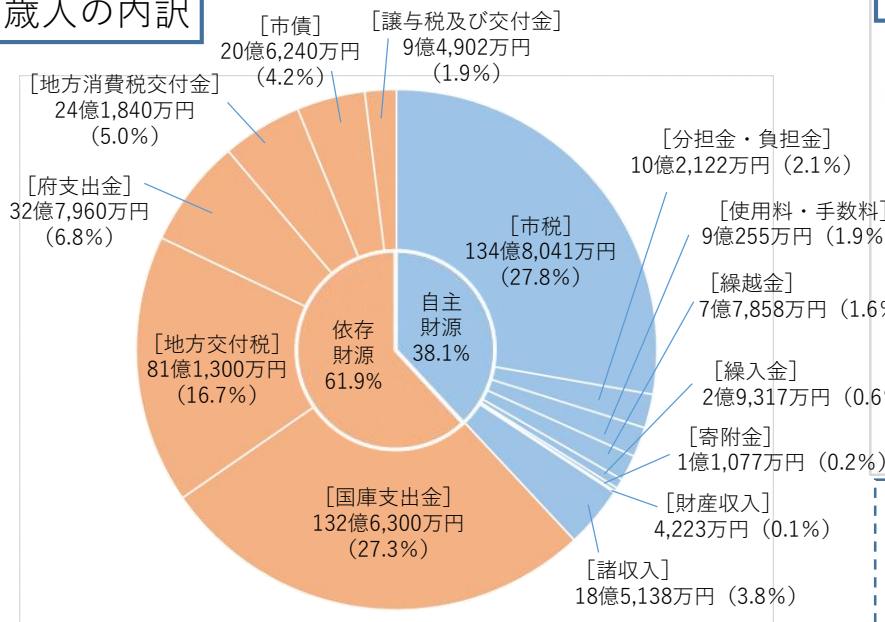
令和3年度の普通会計の決算額は、歳入総額485億6572万円、歳出総額475億9,113万円、そこから翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支額は、8億5,622万円となり、単年度収支は1億5,303万円の黒字となりました。

収支だけ見ると、黒字が拡大していますが、精算して国へ返還する予定の国庫補助金が例年より多く含まれているため、富田林市の財政構造が改善しているわけではありません。

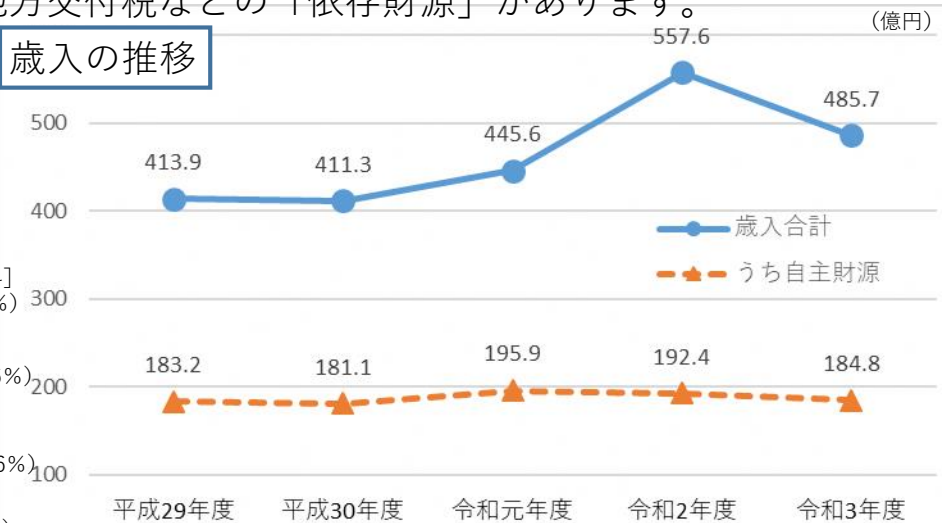
2、歳入の状況

歳入は大きく分けて市税などの「自主財源」と、地方交付税などの「依存財源」があります。

歳入の内訳



歳入の推移



令和3年度の歳入は、前年度と比較して71.9億円の減額となりました。前年度の決算額が高いのは新型コロナ対策で、1人10万円を支給した特別定額給付金事業が実施されたことが主な要因です。令和3年度も新型コロナ対策事業が実施されたことにより、コロナ前の水準よりも高い決算額となっています。なお、自主財源の金額を経年比較すると、おおむね横ばいとなっています。

自主財源：市税や使用料など

- [市税] 個人市民税...給与収入などに応じて納めていただく住民税
法人市民税...市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税...土地や家、償却資産の所有者に納めていただく税
軽自動車税...軽自動車等の所有者に納めていただく税
- [分担金・負担金] 事業の経費の一部を負担していただくもの
- [使用料・手数料] 利用者などに負担していただく料金収入
- [繰越金] 前年度決算から繰り越されたお金
- [繰入金] 基金から取り崩したお金など
- [寄附金] 寄附金（ふるさと納税など）による収入
- [その他] 宝くじによる収入や、財産の売却や貸付による収入など

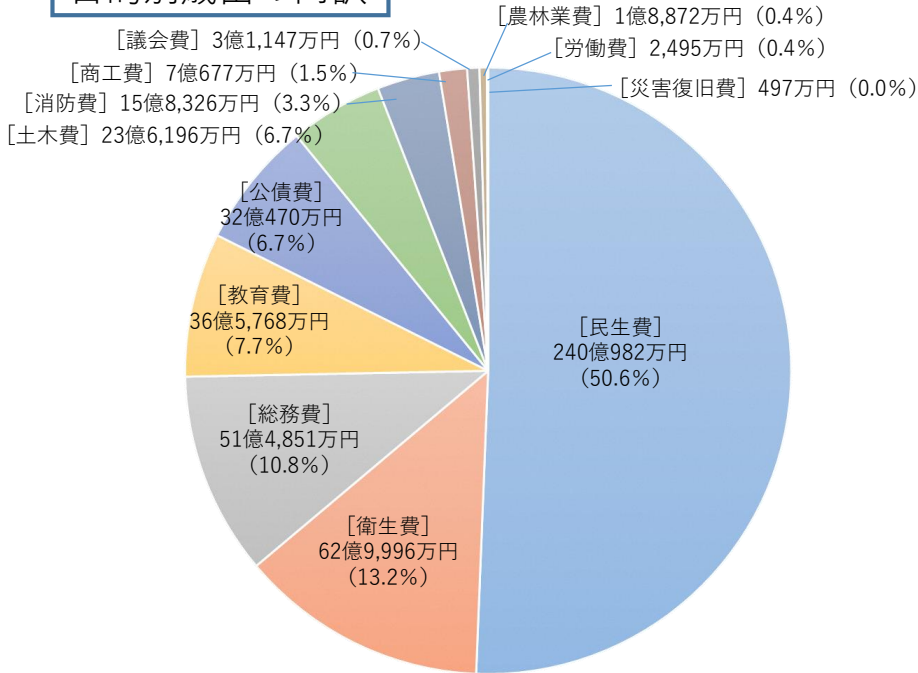
依存財源：国・大阪府などから入ってくるお金

- [国庫支出金] 市が行う特定の事業に対して、国が負担・補助するお金
- [地方交付税] 地域ごとの状況の違いによって地方税収の差などを調整するため、国から交付されるお金
- [府支出金] 市が行う特定の事業に対して、大阪府が負担・補助したお金
- [市債] 公共施設の整備等のために借り入れるお金や、地方交付税の代わりに借り入れるお金
- [譲与税および交付金] いったん国税や府税として徴収し、配分されるお金など

3、歳出の状況（目的別）

歳出は、目的や使い方によって見方が変わります。ここでは「目的別」を説明します。

目的別歳出の内訳



歳出の推移



令和3年度の歳出は、前年度と比較して73.9億円の減額となりました。歳出も歳入と同様、コロナ対策事業が実施されたことにより、コロナ前の水準よりも高い決算額となっています。また、令和元年度から令和3年度は、富田林病院建替事業が本格化したことにより、決算額に大きな影響を与えています。（R1：約20億円、R2：約20億円、R3：約11億円）

目的別経費：歳出を行政サービスの目的で分類したもの

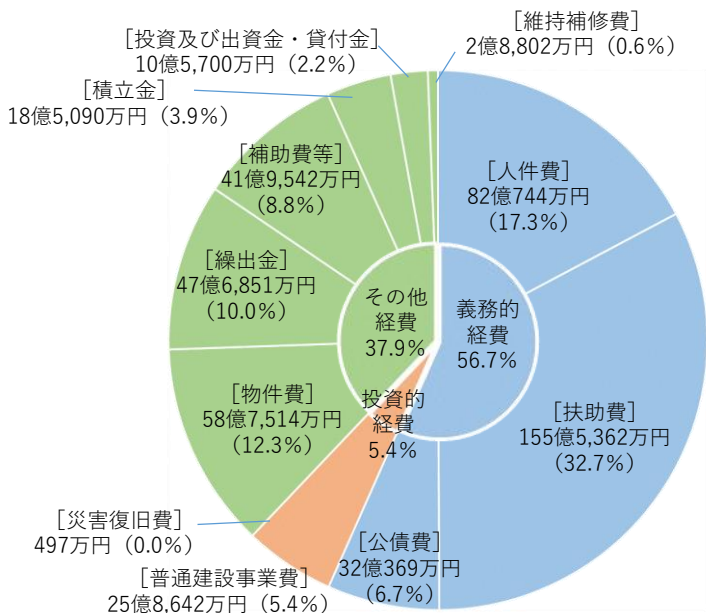
[議会費] 議会運営などに要する経費
 [総務費] 市役所の管理運営、広報、徴税、選挙などに要する経費
 [民生費] 子育て支援や高齢者・障がい者福祉・生活保護など社会保障関係にかかる経費
 [衛生費] ごみ処理、環境保全、予防接種、健康づくりの推進などに要する経費
 [労働費] 就労支援などに要する経費
 [農林業費] 農業の振興などに要する経費

[商工費] 商工業や観光の振興などに要する経費
 [土木費] 道路、公園、河川などの整備や維持管理にかかる経費
 [消防費] 消防などに要する経費
 [教育費] 学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費
 [災害復旧費] 公共施設等の災害復旧に要する経費
 [公債費] 借金の返済などに要する経費

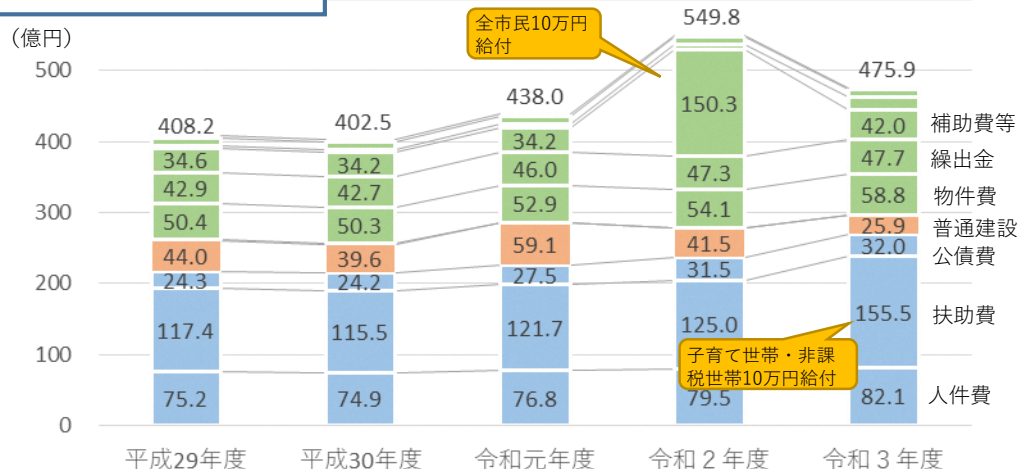
4、歳出の状況（性質別）

使い方に応じて歳出を分類した「性質別」について説明します。

性質別歳出の内訳



性質別歳出の推移



人件費、扶助費、公債費など、法律などにより支出が義務付けられている「義務的経費」が全体の56.7%を占めています。このうち扶助費は、超高齢社会の進行により、確実に増加します。
「投資的経費」についても、新庁舎等の建設に伴い、今後急激に増加する見込みです。

性質別経費：歳出の使い方に応じて分類したもの

【義務的経費】

- [人件費] 職員の給料、退職金などの経費
- [扶助費] 生活保護、障がい者福祉や児童福祉などの社会保障の経費
- [公債費] 公共施設を建設するときなどの借入金の返済金

【投資的経費】

- [普通建設事業費] 道路、公園、学校などを整備、建設する経費
- [災害復旧費] 公共施設等の災害復旧に要する経費

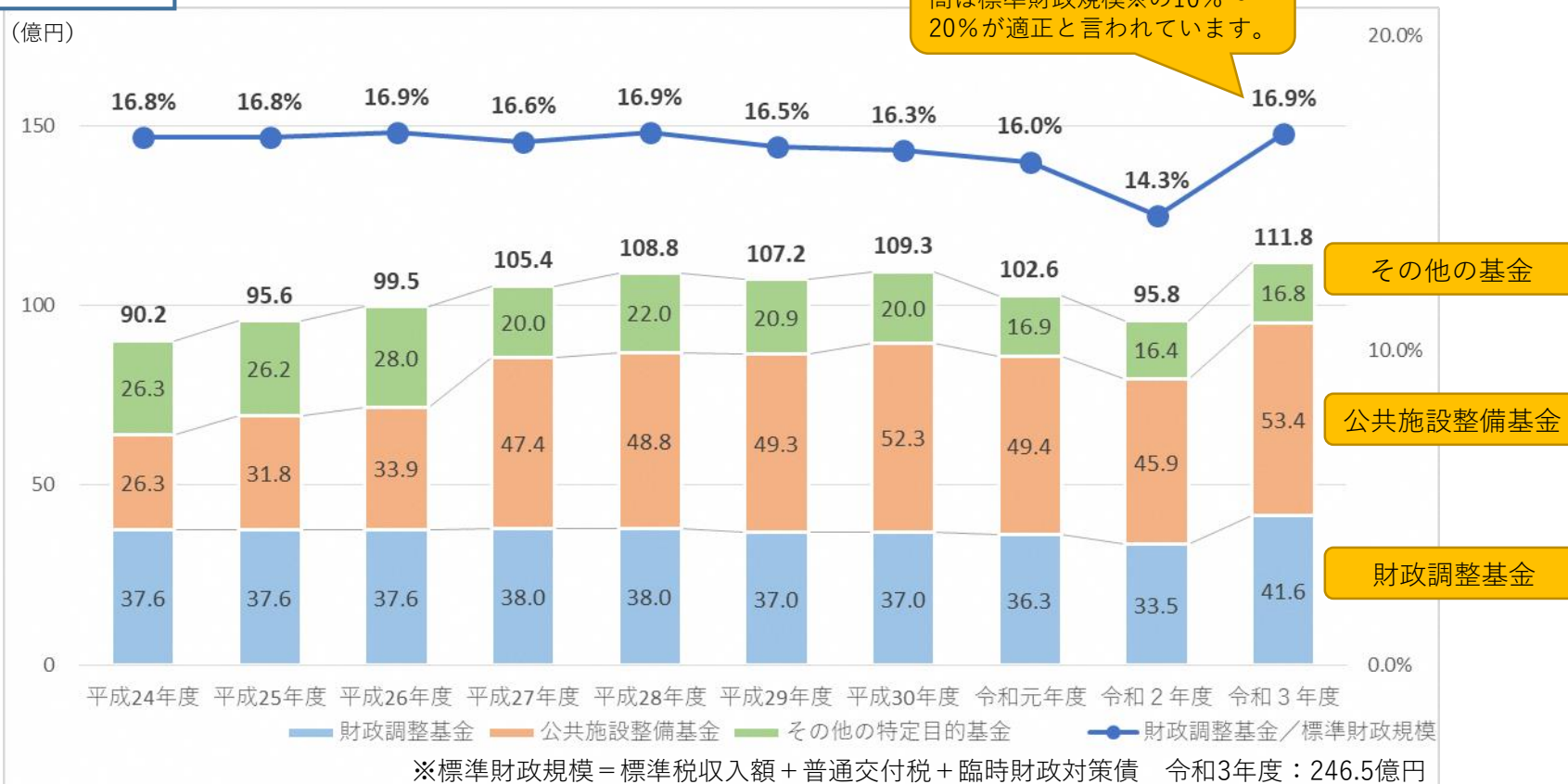
【その他経費】

- [物件費] 業務委託費や市の施設を管理する経費やシステム管理の経費のほか、消耗品や備品などの経費
- [繰出金] 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険など特別会計に支払う経費
- [補助費等] 個人・団体への補助金、負担金などの経費
- [積立金] 計画的な財政運営や特定の目的のために、基金（貯金）に積立てる経費
- [投資及び出資金・貸付金] 関連団体への出資、貸付など
- [維持補修費] 修繕や補修に係る経費

5、基金（貯金）の状況

市の貯金のことを「基金」といいます。市には災害やその他財源の不足が生じたときなどに備えて積み立てておく「財政調整基金」のほか、その使い道に限って取り崩すことができる「特定目的基金」があり、富田林市の特定目的基金で最も残高が多い基金は、公共施設の整備などに充てる「公共施設整備基金」です。

基金残高の推移



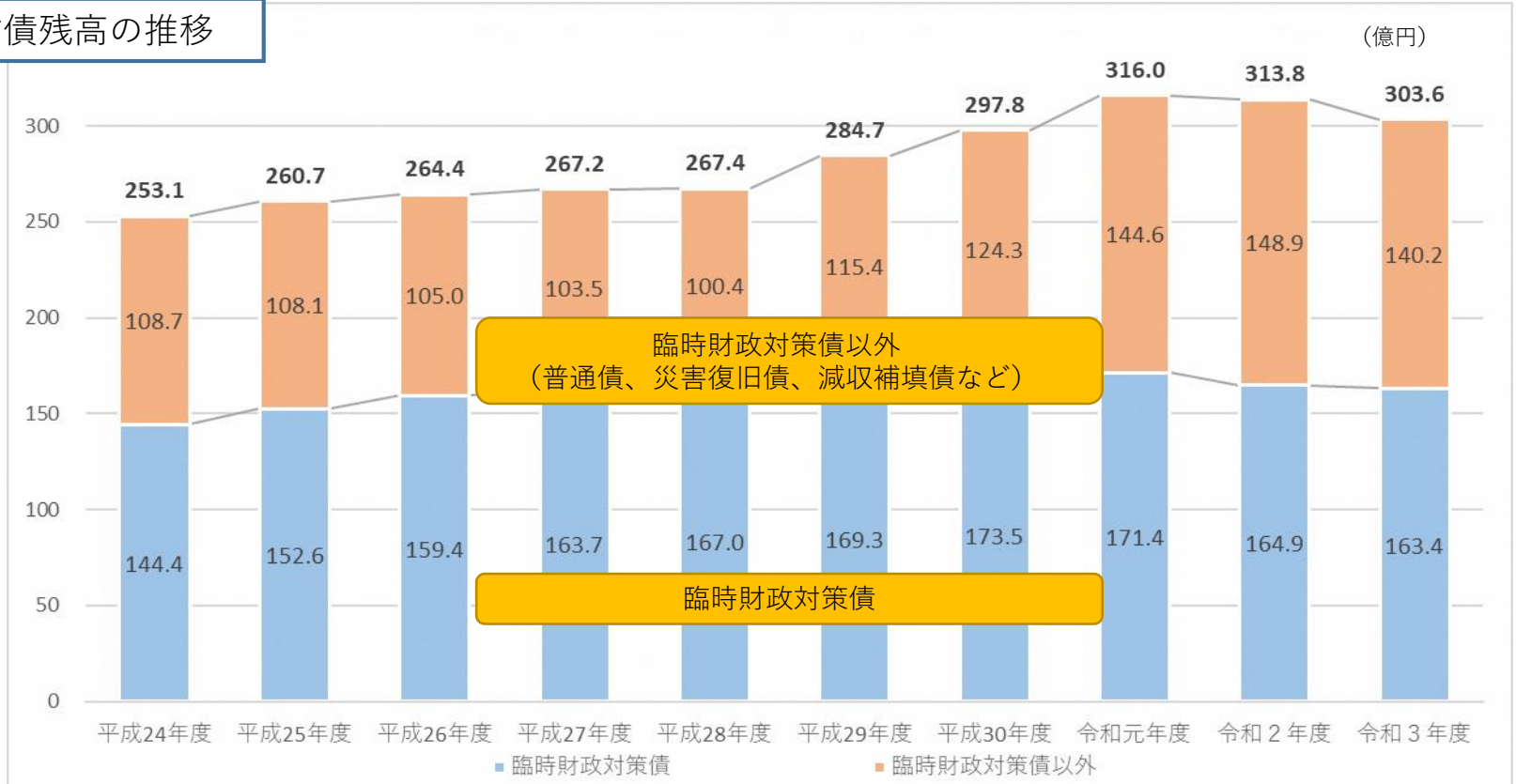
財政調整基金の令和3年度末残高は41.6億円となりました。令和3年度に増加した要因は、国から、後年度に交付する地方交付税の前払いとして追加交付があったためです。本市の財政調整基金の残高は、標準財政規模の16.9%に相当することから、おおむね適正な積立額と言えます
また、公共施設整備基金等については、今後の新庁舎建設に伴い、約27.4億円取り崩す予定です。

6、地方債（借金）の状況

市債（地方債）は、公共施設などを建設するとき資金として借り入れる借金のことです。建物や道路など何十年も使用する施設を整備する際の原資として借り入れる普通債や、地方交付税が国の財源不足から満額交付されない場合に借り入れる臨時財政対策債などがあります。

なお、災害復旧、防災、公共施設の適正管理などの地方債には、国が元利償還金の一部を交付税措置する制度があり、返済期間における市負担が軽くなるものがあります。（臨時財政対策債は100%交付税措置）

地方債残高の推移



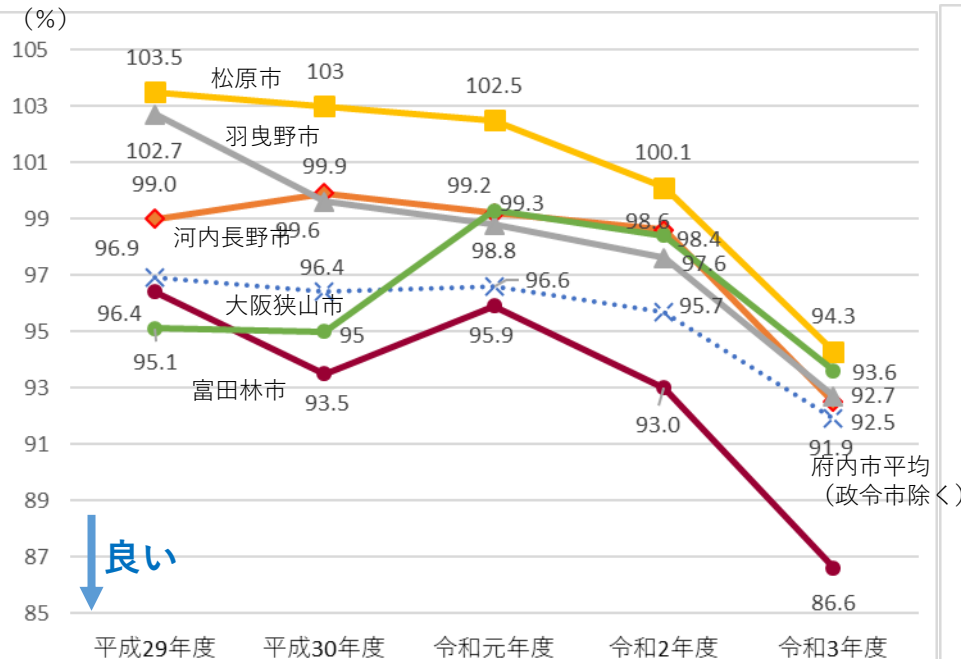
富田林病院の建て替えに伴い、平成30年度～令和2年度に約30億円の市債を発行しましたが、他の市債の償還終了や令和元年度～令和3年度に臨時財政対策債の一部を繰り上げ償還したことから、令和2年度、令和3年度の残高は減少しています。

しかし、令和4年度から新庁舎建設に伴い、約64.4億円の市債を段階的に発行する予定であるため、今後、残高が急増する見込みです。

7、財政のゆとりについて（経常収支比率・財政力指数）

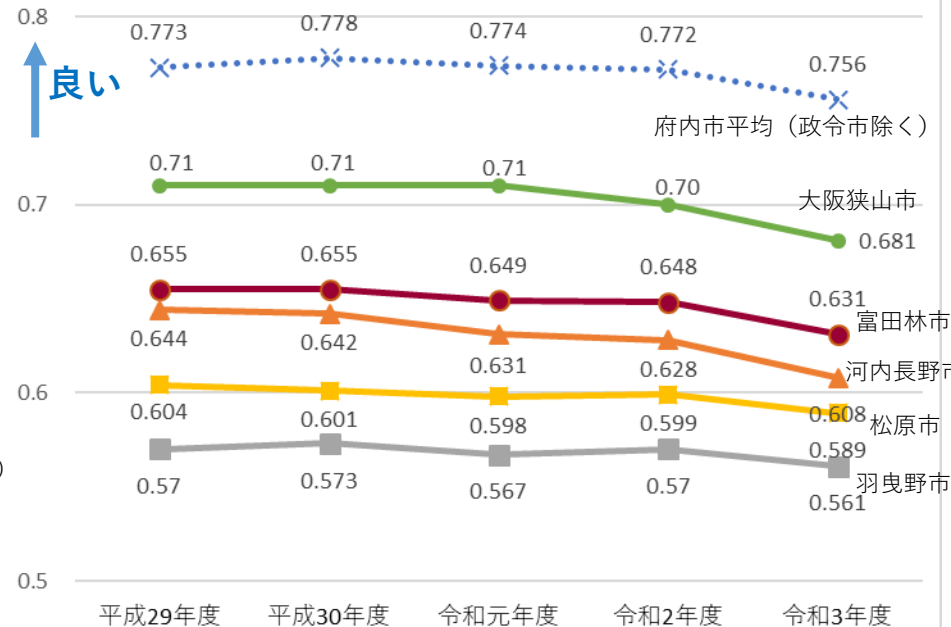
財政指標を使って、富田林市の財政状況を分析するとともに、近隣市（河内長野市、大阪狭山市、羽曳野市、松原市）との比較を行います。

経常収支比率



財政力指数

出典：大阪府市町村ハンドブック
(公益財団法人大阪府市町村振興協会発行)



本市の令和3年度の経常収支比率は86.6%となり、令和2年度より6.4ポイント改善しました。近隣市や府内市平均よりも低い水準となっています。しかし、今後は、富田林病院建替や新庁舎建設に係る公債費が増加するため、急激に悪化することが見込まれます。すなわち、**財政の硬直化が進み、自由に使えるお金が減る**ことを意味します。

本市の令和3年度の財政力指数は0.631となり、令和2年度より0.017ポイント悪化しました。近隣市と比較すると概ね高い水準ではあるものの府内市平均よりは低い水準となっています。今後、人口減少の進展等により税収減がすすむと、この指標が悪化が進み、**普通交付税への依存が進む**ことになります。

経常収支比率とは？

人件費、扶助費、公債費、施設管理など毎年かかる経常的な経費に充当した一般財源が、毎年入ってくる経常的な収入（市税や地方交付税など）に対してどのくらいの割合であるかを表し、自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標です。100%を超えると、毎年の必要経費を経常的な収入でまかなえていないことになります。

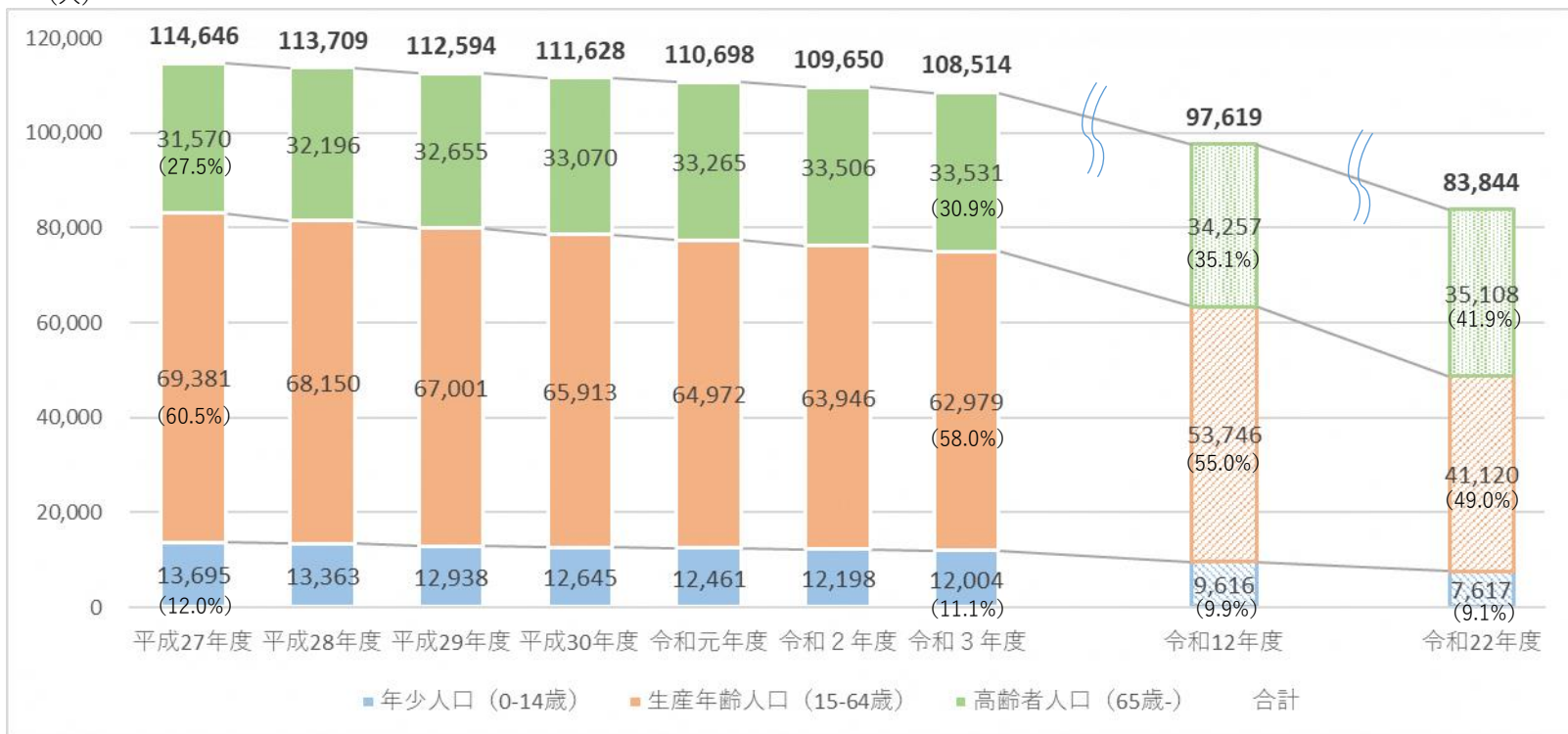
財政力指数とは？

普通交付税において算定される「基準財政需要額」に占める「基準財政収入額」の割合であり、1以上であれば、自団体の税収で、基準財政需要額をまかなうことができるので、普通交付税は交付されません。（大阪府内で不交付団体は田尻町のみ）

8、今後の見通しについて①

人口推移

(人)



出典：令和3年度までは各年度3月末時点の実績値
令和12年度、22年度は、第2期富田林市まち・ひと・しごと創生総合戦略より引用

富田林市では、平成14年度の126,400人をピークに人口が減少しており、近年では、年間約1,000人のペースで人口が減少しています。全国的な人口減少もあり、今後も人口は減少し続けると見込まれています。生産年齢人口の減少に伴って税収は減少していくとともに、高齢者人口の増加に伴い、医療費や社会保障費が増大していくことが予想できます。地方交付税の算定において、人口は最も大きな割合を占める指標であることから、人口減少に伴って地方交付税の交付額は減少します。

9、今後の見通しについて②

公共施設の建替

今後、富田林市では、老朽化等に伴い、複数の施設について建替が予定されています。また、金剛地区の再整備などの新たな施設についても検討が進められているところです。これらの施設の建設時は市債を発行（起債）し、最長30年にわたって返済することで、負担を平準化します。その結果、使いみちが決まっている経費（義務的経費）が増加することになります。

	完成年度	事業費	市債発行額	年間返済額
給食センター	H30	25.6億円 (備品や旧第1センターの除却費用含む)	21.8億円	約1.3億円／年
富田林病院	R3	59.2億円	30.5億円	約1.2億円／年
(仮称) 多文化共生・人権プラザ	R5 (予定)	5.1億円 (予定)	2.1億円 (予定)	約700万円／年 + 利子
市庁舎	R10 (予定)	91.8億円 (予定)	64.4億円 (予定)	約2.1億円／年 + 利子
・		・	・	・
・		・	・	・
・		・	・	・